

平成14年12月期 決算短信（連結）



平成15年2月25日

会社名 株式会社ジェイホーム
コード番号 2721

登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.j-home.com>)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理室長
氏名 池田 好廣

TEL (03) 5324-6261

決算取締役会開催日 平成15年2月25日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 平成14年12月期の連結業績（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	1,191	(4.0)	39	(53.8)	39	(40.1)
13年12月期	1,145	(21.1)	86	(6.5)	66	(25.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	20 (44.9)	2,525 18	- -	6.0	7.0	3.4
13年12月期	38 (18.2)	5,145 33	- -	14.0	12.8	5.8

- (注) 1. 持分法投資損益 14年12月期 - 百万円 13年12月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 14年12月期 8,298株 13年12月期 7,391株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	553	353	63.8	42,582 49
13年12月期	585	342	58.5	41,257 31

(注) 期末発行済株式数（連結） 14年12月期 8,298株 13年12月期 8,298株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月期	47	12	9	284
13年12月期	2	21	103	353

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 15年12月期の連結業績予想（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	690	30	15
通期	1,600	120	60

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）7,230円65銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5頁をご参照ください。

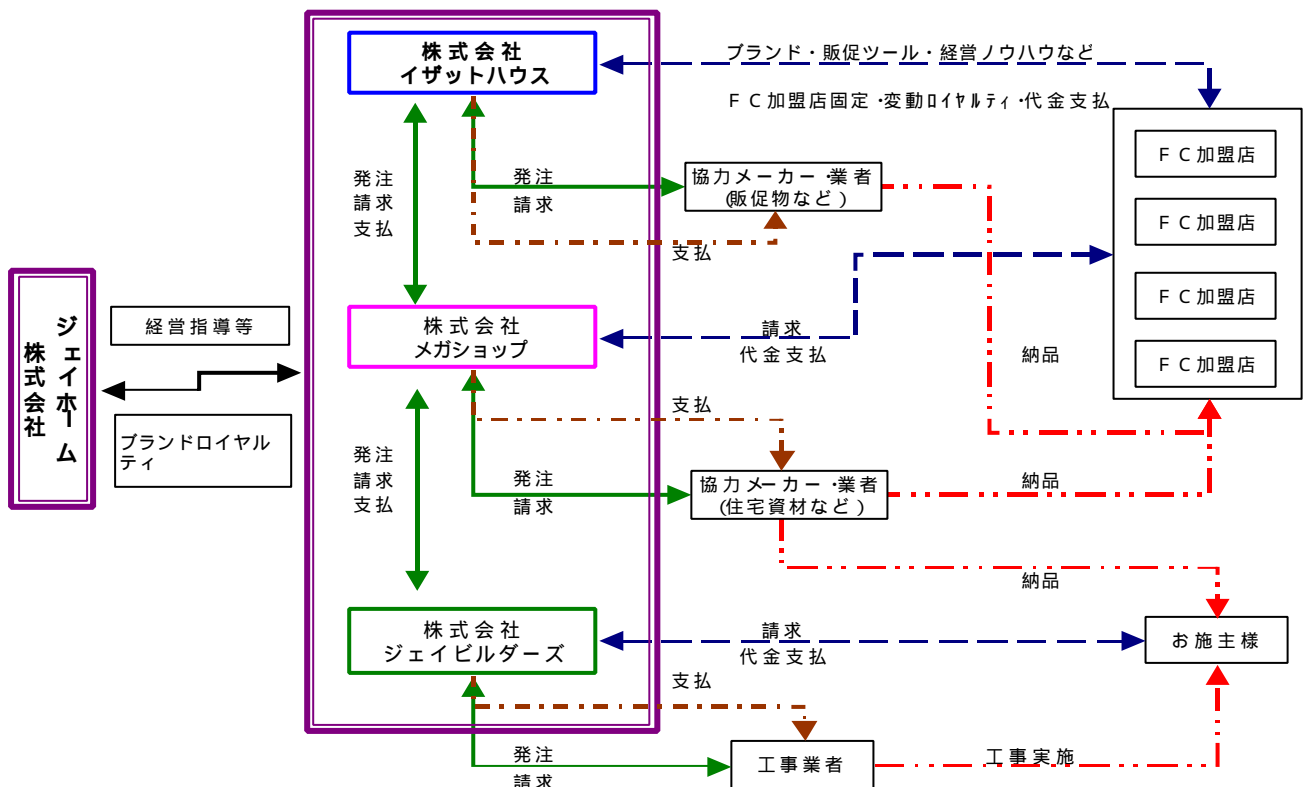
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および国内子会社4社（非連結子会社である有限会社ジェイホーム・アシスト・ドット・コムを含む）から構成されております。当社はグループ企業に対する経営指導や特許などの知的所有権管理を、グループ企業はF C加盟店への経営コンサルティング、インターネットを活用した住宅の設計・販売、住宅資材販売を主な事業内容としております。

<住宅F C事業>……「イザットハウス」ブランドで、独自開発の外断熱工法による高い住宅基本性能を誇る高気密・高断熱住宅をF Cシステムにより供給する事業であり、F C加盟店の開発、加盟後のオープンならびに研修、経営・営業・施工などの各種コンサルティング、商品および施工に関する技術開発、販売促進ツールの開発・販売が主な業務であります。これらの事業は、当社の100%子会社である株式会社イザットハウスにおいて行っております。

<ウェブダイレクト事業>…高品質で高性能な住宅を、主としてインターネットを活用したインタラクティブ（双方向）な営業方法・情報提供により住宅販売コストを引き下げ提供する事業、また、これらのビジネスモデルの開発事業であります。事業領域としては、F C加盟店の活動区域に入らない住宅需要に対して当社独自の外断熱工法を駆使して建築を実施しております。これらの事業は、当社の100%子会社である株式会社ジェイビルダーズにおいて、主に行っております。

<住宅資材販売事業>……イザットハウスF C加盟店および一般工務店等の外部顧客に対して、当社独自開発の外断熱工法による住宅建築に必要な建材、国産および輸入資材・外断熱部材等の販売・物流を行う事業であります。これらの事業は、当社の100%子会社である株式会社メガショップにおいて、主に行っております。



2. 経営方針

(1) 経営の方針

当社グループは「住宅に世界標準の価格と品質を実現し、住生活の向上を促すことで広く社会に貢献する」を企業理念として、「日本の家造りを変える」という命題を一貫して追求してまいりました。

欧米とは異なる高温多湿な日本の気候の中で、住宅に本来求められる住み手の健康と命を守り、耐久性と資産価値を高める住環境を可能にするのは、当社グループが採用し推進してきた「外断熱工法」の家造りであると考えます。特に日本の住宅耐用年数は欧米等先進国に比べ著しく短く、これは資源の有効利用や環境保護の観点からも是正されなければなりません。

最近では、住宅に関するさまざまな問題の解決策として外断熱工法の有効性が社会的にも注目を集めつつあります。この大きな流れは今後更に加速するとともに、数年後には外断熱工法が住宅業界の主流になると確信しております。

当社グループは、今後も外断熱工法のパイオニア的存在として、「日本の家造りを変える」ことにより、広く社会に貢献してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけ、安定的に利益配当を継続することを基本方針としてまいります。

同時に、長期的に成長を維持するという観点から、企業体質の強化および将来の事業展開を総合的に勘案しつつ、株主資本の充実と資本効率の向上を図ることにより保有価値のある会社としての信用を形成していく所存であります。

なお、当期につきましては配当予想を昨年実績の1株当たり1,200円から800円に修正させていただきました。今後の業績向上を通じて株主各位のご支援にお応えすべく業績拡大に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、当社株式の流動性向上および株主数増加を資本政策の重要な課題と認識しております。株価の水準や取引高等を勘案し、慎重に且つ株主利益を基本として決定して参りたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

住宅業界を取り巻く中長期的環境を見ますと、少子化に伴う人口減少を受け現在約4,600万戸の世帯数は2006年をピークに減少することが予想される一方、ストック住宅は約5,200万戸となり、空家率は適正といわれる6%を既に大きく上回る13%に達していると思われまます。

すなわち、住宅数が充足された今日、今後の住宅市場は第一次取得者をターゲットとした分譲・建売住宅からストック住宅の建替えやリフォーム市場にメインマーケットが移ると考えられます。

特に高度成長期以降に建てられた住宅の多くは、耐久性、安全性、健康への配慮、快適性といった基本性能が低く、建替え層のこれらニーズを充たす住宅への需要は確実に高まることが予想されます。

当社は創業以来一貫して、これらの基本性能を充たす住宅として外断熱工法による高气密住宅を提供してまいりました。そして、外断熱工法による住宅の新築住宅に占める割合は昨年末には3%を超えたと見られ、本格的な普及期を迎えようとしております。当社は、このビジネスチャンスを実に捉え、事業の拡大と業績の向上を図るため以下の4点を重点施策として推進してまいります。

FC加盟店増強のため、当社営業担当者の教育やデータベース整備をはじめとする加盟店募集体制の強化と実践を図ります。

FC加盟店の営業力強化のため、営業担当者のレベルアップとブックマーケティングやホームページの刷新ならびに販売ツールの充実を進め、システム営業力の強化と支援体制の充実を図ります。

競合他社との競争力を高めるため、性能・品質のさらなる向上と、個性化する時代を捕らえた商品群の提供を推進いたします。

ストック住宅を対象としたリフォームマーケットは、その拡大に伴い新旧参入組による競争の激化が予想されますが、住宅の基本性能に加え快適さや個性化を付加した当社独自のリフォーム商品の提供ビジネスを新たな収益の柱として育てる所存です。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

経営管理組織については、重要な業務執行に関する意思決定機関としておよび代表取締役ならびに業務執行役員の業務執行に関する監督機関として「取締役会」を原則として月1回開催し、さらに必要に応じて随時開催しております。なお、取締役会には常勤監査役が常に出席しております。監査役は取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、監査役会議を原則として3ヶ月に1回、さらに必要に応じ随時開催しております。

また、事業推進に当たっては、ビジネス環境やマーケットの志向に柔軟、且つ迅速に対応するため事業別の分社制を導入し、収益性や投資効率の最大化を図っております。

今後につきましても、環境の変化に即応できる経営管理組織にすべく、改善を行っていく所存であります。これに加え、ディスクロージャー体制の強化を図り、株主総会における営業報告の充実、新規ビジネスのプレスリリース等、積極的に情報開示を行ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

中長期的経営戦略を推進し達成するための最重要課題を人的資源の充実と考え、優秀な人材を採用、育成、確保するシステムの構築を進めてまいります。

住宅FC事業においては、性能の優位性を支えるための技術部門の一層の充実と品質の均一化を図るための指導体制の充実を図ります。また、地域性・マーケット環境から店舗経営を提案できるコンサルティング営業スタッフの育成を行ってまいります。

ウェブダイレクト事業においては、イザットハウス直営店における収益の柱となる営業力と施工管理体制の充実を図りFC加盟店のロールモデルを目指します。また、遠隔地のお客様へのマーケティングと住宅販売コストの軽減を図るため、バーチャルモデルルームをウェブ上に構築し電子メールなどを活用した商談を進め、実際の設計・施工は地場の設計事務所や工務店を協力会社として活用するビジネスモデルを推進してまいります。

住宅資材販売事業においては、品質ならびにコストにおいて競争力ある新商品の開発強化と、仕入・納品に係わる流通精度を高めることにより顧客の拡大と信頼確保に努めてまいります。

社内的には、内部統制を充実し、マネジメント力の強化と人材の育成を図るとともに、各社ごとの業務標準化を推進し労働生産性を高めてまいります。

(7) 目標とする経営指標

中期経営計画の基礎となる今後の重点経営指標といたしましては、常に利益率の向上を念頭に置きながら、当社グループが属する業界における当社グループの競争力、当社グループの企業規模を考慮し平成17年度の達

成を目標として、次のように設定しております。

- ・売上高平均成長率 20%
- ・売上高経常利益率 10%

3. 経営成績および財政状況

[経営成績]

(1) 当期の概況

業績全般に関する概況

当期におけるわが国経済は、企業の不良債権処理や経費削減を目的としたリストラクチャリングの結果、9月中間期の全産業における売上高は伸び悩んだものの経常利益では前期比63%増となり大幅な回復をみせました。しかし期後半は外需主導による景気回復にも陰りが見え、株価も大幅に下落するなど景気の減速感が強まりました。また、企業業績の二極化が進むなか、上場企業の倒産件数は29件を数え戦後最悪を記録し、完全失業率は10月に過去最悪に並ぶ5.5%達するなど雇用・所得環境に暗い影を落とし、消費マインドの冷え込みに伴いデフレは深刻さを増しております。

住宅業界におきましても、住宅購入を手控える動きが広がり、新設住宅着工戸数は115万戸と19年ぶりの低水準となり、中でも持ち家（注文住宅）は前期比4.9%減の36万8千戸と38年ぶりの極めて低い水準となりました。

こうした厳しい経営環境のなか当社は、経営の効率化と生産性向上に努める一方で、外断熱工法による住宅が本格的普及期を迎えるにあたり、競争力ある商品の提供体制に加え品質管理・アフターメンテナンス体制を強化いたしました。更に営業面においては、お客様に正しく商品を理解していただくためブックマーケティングの実践に取り組むなど営業支援体制の整備を進めてまいりました。

以上の結果、連結売上高1,191百万円（前期比4.0%増）、連結経常利益39百万円（同40.1%減）、連結当期純利益20百万円（同44.9%減）となりました。

また、単独決算につきましては、売上高139百万円（前期比25.3%減）、経常利益39百万円（同44.7%減）、当期純利益22百万円（同43.1%減）となりました。

セグメント別営業概況

[住宅FC事業]

住宅FC事業におきましては、新規加盟店数が4店（退会6店）に留まり純減となりました。その結果、売上高は202百万円（前期比11.8%減）、営業利益は46百万円（同42.8%減）となりました。

[ウェブダイレクト事業]

ウェブダイレクト事業におきましては、平成13年7月に営業を開始した直営佐倉店が本格的に寄与しました。その結果、売上高は393百万円（前期比19.0%増）、営業利益は8百万円（同39.9%増）となりました。

[住宅資材販売事業]

住宅資材販売事業におきましては、住宅FC事業による上棟数の増加を受け、売上高は711百万円（前期比2.5%増）、営業利益は77百万円（同13.1%減）となりました。

(2) 次期の見通し

平成15年度の経済環境は、イラク攻撃懸念などから米国経済の停滞や原油価格高騰の長期化が心配されるなど世界経済に不透明感が強まる中、国内にあっては不良債権処理の加速や社会保障負担の引き上げなどから、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続くと予想されます。

住宅業界におきましては、住宅取得資金の生前贈与枠拡大による刺激効果が期待されるものの、新築住宅着工の減少傾向を転換させるほどの効果は期待できないと考えられます。

しかし、前述しましたように外断熱工法による住宅は本年度から本格的な普及局面を迎えることが予想されます。当社にあってはこのトレンドを確実に捕らえ、新規加盟店の増強と契約棟数の拡大により業績拡大に努めてまいります。

また、経営資源の重点施策への配分を図る一方で、社内合理化によるコスト削減により生産性の向上を図る所存であります。

これらにより、平成15年12月期の連結業績は次の通りを見込んでおります。

連結売上高	1,600百万円(前期比 134.3%)
連結経常利益	120百万円(同 300.2%)
連結当期純利益	60百万円(同 286.4%)

[財政状況]

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動ならびに投資活動等による減少によって、284百万円(前年同期比69百万円の減少)となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は47百万円の減少となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益40百万円に対し、売上債権の70百万円増加、ならびに法人税等の支払い22百万円の発生によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は12百万円の減少となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出13百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は9百万円の減少となりました。

これは配当金の支払額9百万円によるものであります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)			増 減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		353,533		284,064		69,469	
2. 受取手形及び売掛金		130,334		157,146		26,812	
3. たな卸資産		27,756		33,140		5,384	
4. 繰延税金資産		4,696		1,899		2,797	
5. その他		14,009		11,430		2,578	
貸倒引当金		2,400		1,030		1,370	
流動資産合計		527,930	90.2	486,651	87.9	41,278	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	20,166			23,383			
減価償却累計額	2,282	17,883		6,333	17,049	833	
(2)車両運搬具	5,171			6,879			
減価償却累計額	2,024	3,147		1,097	5,782	2,634	
(3)工具器具備品	7,971			10,693			
減価償却累計額	5,173	2,798		6,076	4,616	1,818	
有形固定資産合計		23,829	4.1	27,448	4.9	3,619	
2. 無形固定資産		10,603	1.8	9,547	1.7	1,056	
3. 投資その他の資産							
(1)敷金及び保証金		16,674		26,575		9,901	
(2)繰延税金資産		1,273		1,234		38	
(2)その他		9,247		4,588		4,658	
貸倒引当金		4,334		2,162		2,172	
投資その他の資産合計		22,860	3.9	30,236	5.5	7,375	
固定資産合計		57,293	9.8	67,232	12.1	9,939	
資産合計		585,223	100.0	553,884	100.0	31,338	

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	134,068		137,203		3,134
2. 未払法人税等	10,624		4,217		6,407
3. 前受金	51,298		12,135		39,163
4. その他	27,778		16,529		11,249
流動負債合計	223,770	38.2	170,085	30.7	53,685
固定負債					
1. 預り保証金	19,100		30,450		11,350
固定負債合計	19,100	3.3	30,450	5.5	11,350
負債合計	242,870	41.5	200,535	36.2	42,335
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	130,829	22.3	-	-	-
資本準備金	94,725	16.2	-	-	-
連結剰余金	116,798	20.0	-	-	-
資本合計	342,353	58.5	-	-	-
資本金	-	-	130,829	23.6	-
資本剰余金	-	-	94,725	17.1	-
利益剰余金	-	-	127,794	23.1	-
資本合計	-	-	353,349	63.8	-
負債、少数株主持分及び資本合計	585,223	100.0	553,884	100.0	31,338

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			増 減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
売 上 高		1,145,328	100.0		1,191,077	100.0	45,748
売 上 原 価		749,482	65.4		810,994	68.1	61,511
売 上 総 利 益		395,846	34.6		380,082	31.9	15,763
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	12,428			19,010			
2. 貸倒引当金繰入額	5,423			792			
3. 貸 倒 損 失	9,108			4,066			
4. 役員報酬	35,958			46,782			
5. 給与手当	107,414			117,194			
6. 法定福利費	20,404			19,229			
7. 地代家賃	26,306			36,017			
8. 減価償却費	7,202			9,944			
9. 支払手数料	37,498			32,411			
10. その他	47,997	309,744	27.1	54,875	340,324	28.6	30,579
営業利益		86,101	7.5		39,758	3.3	46,343
営業外収益							
1. 受取利息	203			38			
2. 人材確保助成金等	835			-			
3. 受取手数料	700			555			
4. 受取保険金	-			325			
5. その他	228	1,968	0.2	209	1,129	0.1	838
営業外費用							
1. 新株発行費	1,927			-			
2. 公開関連費用	18,031			-			
3. クレーム処理費	-			876			
4. その他	1,345	21,304	1.9	38	914	0.0	20,390
経常利益		66,764	5.8		39,973	3.4	26,791
特別利益							
1. 固定資産売却益	-	-	-	295	295	0.0	295
特別損失							
1. 固定資産除却損	-	-	-	220	220	0.0	220
税金等調整前当期純利益		66,764	5.8		40,047	3.4	26,716

科 目	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)			当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
法人税、住民税及び事業税	31,100			16,258			
法人税等調整額	2,365	28,734	2.5	2,835	19,093	1.6	9,640
当期純利益		38,029	3.3		20,953	1.8	17,075

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		78,768		-
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金		-		-
当期純利益		38,029		-
連結剰余金期末残高		116,798		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
1. 資本準備金期首残高	-	-	94,725	94,725
資本剰余金期末残高		-		94,725
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	-		116,798	116,798
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	-	-	20,953	20,953
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	-	-	9,957	9,957
利益剰余金期末残高		-		127,794

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	66,764	40,047
2. 減価償却費	7,202	9,944
3. 貸倒引当金の増減額	289	792
4. 貸倒損失	9,108	4,066
5. 受取利息	203	38
6. 有形固定資産除却損	-	220
6. 有形固定資産売却益	-	295
7. 売上債権の増減額	8,295	70,147
8. たな卸資産の増減額	21,287	5,384
9. その他流動資産の増減額	6,553	384
10. 敷金及び保証金の増減額	2,040	9,901
11. 仕入債務の増減額	36,535	5,679
12. その他流動負債の増減額	19,975	16,257
13. 未払消費税等の増減額	2,036	4,843
14. 預り保証金の増減額	18,500	11,350
15. その他の営業支出	315	78
小 計	44,625	24,616
16. 利息の受取額	203	38
17. 法人税等の支払額	47,183	22,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,354	47,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	20,232	13,538
2. 有形固定資産の売却による収入	-	2,857
3. ソフトウェアの取得による支出	2,263	1,752
4. 貸付けによる支出	705	-
5. 貸付金の回収による収入	2,034	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,167	12,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 株式の発行による収入	103,400	-
2. 配当金の支払額	-	9,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,400	9,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	79,878	69,469
現金及び現金同等物の期首残高	273,655	353,533
現金及び現金同等物の期末残高	353,533	284,064

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計期間 (自 平成13年1月1日) (至 平成13年12月31日)	当連結会計期間 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)イザットハウス (株)メガショップ (株)ジェイビルダーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コム (連結の範囲から除いた理由) 上記の子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)イザットハウス (株)メガショップ (株)ジェイビルダーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コム (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連子会社のうち主要な会社等の名称 (有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コム (持分法を適用しない理由) 上記の子会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連子会社のうち主要な会社等の名称 (有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コム (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品・・・先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 有形固定資産については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～18年 構築物 5年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～7年</p> <p>b ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>b 完成工事高の計上基準 売上高に含まれる完成工事高の計上基準は、工事進行基準によっております。</p> <p>c 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品・・・同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 繰延資産の処理方法</p> <p>b 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>c 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項 目	前連結会計期間 (自 平成13年1月1日) (至 平成13年12月31日)	当連結会計期間 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年12月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社への投資は設立時より100%子会社であるため、連結調整勘定は発生していません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金であります。	同 左

追 加 情 報

前連結会計期間 (自 平成13年1月1日) (至 平成13年12月31日)	当連結会計期間 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年12月31日)
—————	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計)</p> <p>当連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「連結財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きを適用し、当連結会計期間における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて表示しております。</p>

注 記 事 項

(連結損益計算書関係)

前連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1. 工事進行基準による完成工事高は、70,655千円であります。	1. 工事進行基準による完成工事高は、393,413千円であります。
2. _____	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 295千円
3. _____	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 220千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)
現金及び預金勘定 353,533千円	現金及び預金勘定 284,064千円
現金及び現金同等物 353,533千円	現金及び現金同等物 284,064千円

(リース取引関係)

前連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定を準用し、注記を省略しております。	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失税務否認額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,108千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4,696千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内部取引消去による収益減額</td> <td style="text-align: right;">1,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">2,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">913千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,044千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内部取引消去による費用減額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">189千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">771千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,273千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	1,305千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,281千円	貸倒損失税務否認額	1,108千円		4,696千円	一括償却資産損金算入限度超過額	152千円	内部取引消去による収益減額	1,892千円	税法上の繰越欠損金	913千円	小計	2,958千円	評価性引当額	913千円		2,044千円	特別償却準備金	581千円	内部取引消去による費用減額	189千円		771千円		1,273千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,277千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,899千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内部取引消去による収益減額</td> <td style="text-align: right;">1,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">5,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,988千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,267千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内部取引消去による費用減額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">567千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,033千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,234千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	621千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,277千円		1,899千円	一括償却資産損金算入限度超過額	375千円	内部取引消去による収益減額	1,892千円	税法上の繰越欠損金	2,988千円	小計	5,256千円	評価性引当額	2,988千円		2,267千円	特別償却準備金	465千円	内部取引消去による費用減額	567千円		1,033千円		1,234千円
未払事業税否認額	1,305千円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	2,281千円																																																						
貸倒損失税務否認額	1,108千円																																																						
	4,696千円																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	152千円																																																						
内部取引消去による収益減額	1,892千円																																																						
税法上の繰越欠損金	913千円																																																						
小計	2,958千円																																																						
評価性引当額	913千円																																																						
	2,044千円																																																						
特別償却準備金	581千円																																																						
内部取引消去による費用減額	189千円																																																						
	771千円																																																						
	1,273千円																																																						
未払事業税否認額	621千円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	1,277千円																																																						
	1,899千円																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	375千円																																																						
内部取引消去による収益減額	1,892千円																																																						
税法上の繰越欠損金	2,988千円																																																						
小計	5,256千円																																																						
評価性引当額	2,988千円																																																						
	2,267千円																																																						
特別償却準備金	465千円																																																						
内部取引消去による費用減額	567千円																																																						
	1,033千円																																																						
	1,234千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳</p> <p>その差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.01%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.32%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税負担率</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">47.68%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		評価性引当額	5.01%	住民税均等割	1.32%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税負担率	47.68%																																										
法定実効税率	42.05%																																																						
(調整)																																																							
評価性引当額	5.01%																																																						
住民税均等割	1.32%																																																						
その他	0.7%																																																						
税効果会計適用後の法人税負担率	47.68%																																																						

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位:千円)

	住宅F C 事業	ウェブダイレクト 事業	住宅資材販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	220,414	330,939	593,974	1,145,328		1,145,328
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,789	19	100,281	109,090	(109,090)	
計	229,204	330,958	694,256	1,254,419	(109,090)	1,145,328
営業費用	148,200	324,646	604,913	1,077,760	(18,532)	1,059,227
営業利益又は営業損失()	81,004	6,312	89,342	176,658	(90,557)	86,101
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	79,721	115,025	149,890	344,637	240,585	585,223
減価償却費	2,210	2,115	119	4,446	2,756	7,202
資本的支出	1,964	18,876	290	21,130	1,366	22,496

(注) 1. 事業の区分は、商品・サービスの性質、市場、技術及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する事業の内容等

住宅F C事業……………「イザットハウス」ブランドによる高気密・高断熱住宅をF Cシステムにより供給しております。

ウェブダイレクト事業……………主としてインターネットを活用して、イザットハウスF C加盟店の営業支援サービスを提供しつつ、F C加盟店の活動区域外の住宅需要に対して建築施工を行っております。

住宅資材販売事業……………国産及び輸入資材・外断熱部材等の販売及び物流を行っております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(86,507千円)の主なものは、親会社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、358,901千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計期間（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

（単位：千円）

	住 宅 F C 事 業	ウエブダイレク ト 事 業	住宅資材販売 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	187,438	393,658	609,979	1,191,077		1,191,077
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,810	104	101,354	116,269	(116,269)	
計	202,248	393,763	711,334	1,307,346	(116,269)	1,191,077
営 業 費 用	155,947	384,934	633,762	1,174,645	(23,326)	1,151,318
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	46,300	8,829	77,571	132,701	(92,943)	39,758
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	89,873	81,784	144,436	316,094	237,789	553,884
減価償却費	6,122	253	107	6,483	3,460	9,944
資本的支出	1,611			1,611	13,679	15,290

(注) 1. 事業の区分は、商品・サービスの性質、市場、技術及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する事業の内容等

住宅FC事業……………「イザットハウス」ブランドによる高気密・高断熱住宅をFCシステムにより供給しております。

ウェブダイレクト事業……………主としてインターネットを活用して、イザットハウスFC加盟店の営業支援サービスを提供しつつ、FC加盟店の活動区域外の住宅需要に対して建築施工を行っております。

住宅資材販売事業……………国産及び輸入資材・外断熱部材等の販売及び物流を行っております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（93,843千円）の主なものは、親会社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、365,173千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

1. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

2. 海外売上高

前連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		当連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	
1株当たり純資産額	41,257円31銭	1株当たり純資産額	42,582円49銭
1株当たり当期純利益	5,145円33銭	1株当たり当期純利益	2,525円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新 株引受権付社債及び転換社 債の発行がないため、記載 していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新 株予約権付社債等潜在株式 の発行がないため、記載し ていません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年12月31日現在)

開示の対象となる有価証券はありません。

当連結会計年度(平成14年12月31日現在)

開示の対象となる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

事業の種別	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
住宅FC事業	25,055	4.2%	13,128	2.2%	11,926	47.6%
ウェブダイレクト事業	7,709	1.3%	10,592	1.8%	2,883	37.4%
住宅資材販売事業	564,527	94.5%	577,704	96.0%	13,176	2.3%
合計	597,292	100.0%	601,425	100.0%	4,133	0.7%

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種別	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ウェブダイレクト事業	300,914	172,275	325,286	104,149	24,372	68,126
合計	300,914	172,275	325,286	104,149	24,372	68,126

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種別	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
住宅FC事業	220,414	19.2%	187,438	15.7%	32,976	15.0%
ウェブダイレクト事業	330,939	28.9%	393,658	33.1%	62,719	19.0%
住宅資材販売事業	593,974	51.9%	609,979	51.2%	16,005	2.7%
合計	1,145,328	100.0%	1,191,077	100.0%	45,748	4.0%